

平成19年度実施事業 事業評価シート

事業名:	生活管理指導員派遣・指導短期宿泊事業(いきいきヘルプ・生きがいショート)	2-7
・運営の方法(1:直営、2:民間委託、3:補助、4:その他)	複数回答可	2
・事務の分類(1:自治事務、2:法定受託事務)		1

担当部課	保健福祉部高齢者支援課	直通電話	72-6121
担当部長	鎌田 英暢	担当課長	沢田 茂明
		担当者	森本 栄樹

1 事業のアウトライン			
(1)事業概要及び交付金額等の積算根拠	いきいきホームヘルプサービス事業…高齢者に対し、在宅において食事の世話、身の回りの世話等を行うためホームヘルパーを派遣する。 いきがいショートステイ事業…高齢者に対し、特別養護老人ホームにおいて宿泊させて日常生活に対する指導等を行う。		
(2)事業開始年度	平成12年度	(3)事業終了年度	未定
(4)総合計画での事業体系	テーマ等	2 健康でしあわせに暮らすまち	
	施策項目(大)	(2)高齢者福祉の充実	
	施策項目(小)	自立支援サービスの充実	
	施策コード	20201	

2 事業の内容	
(1)事業の目的 何のために	介護サービスの対象にならない方に対し、いきいきホームヘルプサービス事業やいきがいショートステイ事業のサービスを提供して、要介護状態への移行を防止するため。
(2)目指す成果 何をどんな状態にする(何がどんな状態になる)ように	高齢者等が要介護状態にならないようにする。
(3)事業の方法 どんな手段を講じるのか	市社会福祉協議会、医療法人等に業務を委託して、週2回以内でホームヘルパーを派遣したり、1回につき3日以内のショートステイを実施している。利用した場合には、利用者は、その費用の1割(所得に応じてその1割の3/4の額)を負担している。
(4)19年度に改善した事項、重点的に取り組んだ事項	
(5)事業の背景・社会状況・他の類似事業など	
(6)事業の立案や実施における協働の視点	

3 事業に投入した行政資源				
区分	H17	H18	H19	H20予算
(1)直接事業費(千円)	1,115	857	800	1,741
(2)その他の間接経費(千円)				
(3)従事正職員の人件費(千円)	1,295	1,243	897	
総事業費((1)~(3)の合計:千円)	2,410	2,100	1,697	
事務に従事した正職員延べ人数	0.15	0.15	0.10	

4 交付団体の予算・決算 (単位:千円・%)											
収入	区分	H17	H18	H19	H20予算	支出	区分	H17	H18	H19	H20予算
	市補助金等(A)										
	計(B)	0	0	0	0			計	0	0	0
	(A/B)										

5 事業活動の結果 (単位:千円・%)					
活動指標名		H17	H18	H19	H20
利用者数(ショートステイ・ホームヘルプ)(人)	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
	実績値	6	6	5	
	達成率	-	-	-	
	目標値				
	実績値				
	達成率				
	目標値				
	実績値				
	達成率				

6 事業の成果		(単位:千円・%)			
成果指標名		H17	H18	H19	H20
利用者(ショートステイ・ホームヘルプ)のうち要介護状態に移行していない人数(人)	目標値	6	6	5	未設定
	実績値	4	6	5	
	達成率	-	-	-	
	目標値				
	実績値				
	達成率				
	目標値				
	実績値				
	達成率				

7 事業の観点別評価		担当課長が評価します。	
(1) 必要性		(4) 有効性	
ア 市民ニーズ	1 大きい 2 普通 3 小さい	3	ア 施策との関連 事業の成果と施策の成果とに関連があるか
イ 市の関与	1 行政にしかできない 2 民間等でもできる 3 民間等でやるべき	2	
(2) 効率性			イ 成果 事業の成果は目標を達成しているか
ア コスト削減	1 不可能である 2 難しい 3 可能である	2	ウ 事業内容 目指す成果の実現を図る上で、今の事業内容は適当か
(3) 公平性			(1)~(4)の評価ポイント合計
ア 受益者負担	1 不可能である 2 難しい 3 可能である	2	総合評価の参考にしてください。
		7~11 A or B	
		12~15 B or C	
		16~21 D or E	
		14	

8 課長評価		担当課長が評価します。	
(1) 平成19年度事業の総合評価		在宅生活を維持するための必要なサービスを提供することにより、要介護状態への移行を防止する事業として適切に実施した。	
C	評点の意味 (A:極めて良好、B:良好、C:可も不可もない、D:問題がある、E:大きな問題がある)		
(2) 今後の方向性・課題		要介護状態への移行を防止する有効な事業であることから継続する。	
(3) 平成21年度の方向性			
*:担当課長		事業内容	
		現状維持	一部見直し 大幅見直し
事業規模	拡大方向		
	現状維持	*	
	縮小方向		
	統合		
	休・廃止		

↓ ここまで担当課長が記載した上で、パブリックコメントを実施し、市民意見を募集します。

9 課長評価に対する市民意見	

10 部長(市長)評価		課長評価に対する市民意見を踏まえて、部長職(もしくは市長)が評価します。	
(1) 平成19年度事業の総合評価		介護保険制度発足当時から介護予防の事業として適切に実施している。	
C	評点の意味 (A:極めて良好、B:良好、C:可も不可もない、D:問題がある、E:大きな問題がある)		
(2) 今後の方向性・課題		要介護状態への移行を防止する有効な事業ではあるが、今後、事業の必要性や代替性などの検証が必要。	
(3) 平成21年度の方向性			
:担当部長(もしくは市長)		事業内容	
		現状維持	一部見直し 大幅見直し
事業規模	拡大方向		
	現状維持		
	縮小方向		
	統合		
	休・廃止		
		現利用者の利便性を確保しつつ、社会福祉審議会の意見などを参考に事業の検証を進める。	